



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 アジア開発キャピタル株式会社
コード番号 9318 URL <http://www.asiadevelop.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) チャー チェンロン

問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部 (氏名) 天神 雄一郎

TEL 03-5561-6040

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,885	56.5	△258	—	△229	—	△239	—
27年3月期第2四半期	1,204	△8.1	△349	—	△342	—	△345	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △256百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △344百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△0.62	—
27年3月期第2四半期	△1.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	3,966	3,298	82.7	8.26
27年3月期	3,387	2,753	81.0	7.71

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,278百万円 27年3月期 2,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	396,835,456 株	27年3月期	356,168,029 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	15,909 株	27年3月期	15,909 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	387,867,057 株	27年3月期2Q	245,947,334 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、弊社監査法人が四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 経営方針	3
5. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による景気対策の実施を背景に、企業収益や雇用情勢が改善傾向にあり、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中国経済の景気減速による影響が懸念されるなど、先行きに対する不透明感も出てきております。

このような状況の下で、当社グループは、収益事業の確立によって財務体質を改善すべく、新規投資案件の探索や既存投資先の業績改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、株式会社六合の工事売上高が増加し、子会社のデザイン株式会社においては販売用不動産の売却が実現し、当社におきましては関係会社債権回収に伴い回収益が発生した結果、売上高が1,885百万円(前年同期比56.5%増)となり、前年同期と比較して増収となりました。営業費用につきましては、有価証券の運用損を計上し、本社部門における経費削減等はありませんでしたが、営業損失が258百万円(前年同期は349百万円の営業損失)、経常損失は229百万円(前年同期は342百万円の経常損失)となりました。特別損益におきましては、当社所有の投資用不動産処分に係る投資不動産売却益が発生し、一方で子会社のProminence Investments保有の投資有価証券評価損を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は239百万円(前年同期は345百万円の親会社株主に帰属する四半期損失)となりました。

売上高の主な内訳は、株式会社六合の工事売上高1,669百万円、デザイン株式会社の不動産売上高188百万円、および当社における関係会社債権回収益24百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ579百万円(17.1%増)増加し、3,966百万円となりました。

主な増減は、当社における関係会社長期債権の増加789百万円、関係会社株式の増加711百万円、有価証券の増加537百万円、一方で、現金及び預金の減少862百万円、当社およびデザイン株式会社における投資不動産、販売用不動産の減少269百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ34百万円(5.4%増)増加し、668百万円となりました。

主な増減は、当社の有価証券取引に係るものを主とした未払金の増加309百万円、株式会社六合における工事未払金の減少174百万円および未成工事受入金の減少159百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ544百万円(19.8%増)増加し、3,298百万円となりました。

主な増減は、新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加801百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少239百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで9期連続して経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても引き続き258百万円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策等につきまして、「注記事項(継続企業の前提に関する事項)」に記載しておりますが、その対応策については実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 経営方針

(中長期的な会社の経営戦略)

当社が行っているインドネシア地熱発電事業の状況は下記の通りです。

当社は、インドネシア大手総合エネルギー企業PT Indika Mitra Energy(以下、「インディカ」といいます。)との間で、発電事業に関する協力契約を締結しております。また、当社とHonour Venture Limited(以下、「HV」といいます。)との間で設立された合弁会社Miki Energy Pte. Ltd. は、平成27年2月以降、インディカの協力も得て、本件プロジェクトにおける発電所運営会社の出資持分を保有する持株会社との間で、当該持分を取得するための交渉を行ってまいりました。しかしながら、持株会社からは、当初想定していた以上の取得価額を提示されており、事業としての採算が取れない可能性があるため、時間をかけて慎重に交渉を進めております。

インドネシアでは、経済発展に伴う電力不足を補うために、発電所の建設による電力確保が急務となっております。当社は、そうした状況に鑑み、引き続き当該持分取得の交渉を行うとともに、インディカに対し、本件プロジェクトが実現できない場合を想定して、代替的な発電事業プロジェクトの紹介を依頼しております。

一方で、石炭事業を主力とするインディカは、世界的な石炭価格の低下により、債券格付の下落等の影響を受けており、当社への事業協力が以前ほどの社内資源を投入できない状況にあります。つきましては、当社は、別ルートとして、発電事業を手掛けるマレーシア証券取引所上場企業との提携に向けた協議も開始しております。

なお、本件事業の進捗の遅れに伴い、当社が平成27年2月に発行した新株式および第10回新株予約権の資金使途の変更をすでに行っておりますが、それぞれの資金の具体的な充当状況につきましては管理状況に一部不備があり、最終確認が完了次第開示いたします。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,648	1,036,249
受取手形及び売掛金	10,982	—
完成工事未収入金	376,178	200,432
有価証券	2,697	539,886
販売用不動産	365,342	224,250
未成工事支出金	86,865	2,881
預け金	31,190	31,206
その他	44,665	34,423
貸倒引当金	△37,037	△31,000
流動資産合計	2,779,533	2,038,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,351	1,238
その他(純額)	5,642	1,548
有形固定資産合計	6,993	2,787
無形固定資産		
のれん	8,630	7,302
その他	12	6
無形固定資産合計	8,643	7,309
投資その他の資産		
投資有価証券	415,104	367,171
関係会社株式	—	711,982
投資不動産(純額)	128,271	—
関係会社長期債権	—	789,621
破産更生債権等	122,691	122,691
その他	48,889	49,269
貸倒引当金	△122,691	△122,691
投資その他の資産合計	592,265	1,918,045
固定資産合計	607,902	1,928,141
資産合計	3,387,435	3,966,472

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	319,206	145,026
短期借入金	—	50,000
未成工事受入金	159,760	—
未払金	25,801	335,709
未払法人税等	2,419	784
前受金	10,912	9,072
賞与引当金	11,922	11,650
完成工事補償引当金	851	747
工事損失引当金	6,000	—
資産除去債務	4,000	—
繰延税金負債	7	7
その他	22,785	44,389
流動負債合計	563,667	597,388
固定負債		
退職給付に係る負債	31,345	32,029
繰延税金負債	38,900	38,786
固定負債合計	70,246	70,816
負債合計	633,914	668,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,208	3,618,980
資本剰余金	1,437,972	1,838,744
利益剰余金	△2,140,262	△2,379,839
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	2,509,963	3,071,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,572	78,327
為替換算調整勘定	156,727	128,534
その他の包括利益累計額合計	235,299	206,861
新株予約権	1,009	926
非支配株主持分	7,248	18,549
純資産合計	2,753,521	3,298,268
負債純資産合計	3,387,435	3,966,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,204,825	1,885,457
売上原価	1,149,309	1,856,586
売上総利益	55,516	28,871
販売費及び一般管理費	404,795	286,966
営業損失(△)	△349,278	△258,094
営業外収益		
受取利息及び配当金	233	78,177
為替差益	8,082	—
その他	850	8,987
営業外収益合計	9,166	87,164
営業外費用		
支払利息	—	6,472
株式交付費	1,238	6,518
為替差損	—	11,713
持分法による投資損失	—	33,351
減価償却費	1,598	532
営業外費用合計	2,836	58,589
経常損失(△)	△342,948	△229,519
特別利益		
投資不動産売却益	—	72,971
特別利益合計	—	72,971
特別損失		
固定資産除却損	—	3,761
投資有価証券評価損	—	47,472
減損損失	—	11,720
訴訟和解金	—	8,000
特別損失合計	—	70,954
税金等調整前四半期純損失(△)	△342,948	△227,502
法人税、住民税及び事業税	865	784
法人税等還付税額	△878	—
法人税等調整額	3,728	—
法人税等合計	3,715	784
四半期純損失(△)	△346,664	△228,287
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△895	11,289
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△345,768	△239,577

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△346,664	△228,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,961	△234
為替換算調整勘定	△9,687	△28,192
その他の包括利益合計	2,273	△28,427
四半期包括利益	△344,390	△256,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△343,503	△268,015
非支配株主に係る四半期包括利益	△886	11,300

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで9期連続して経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても引き続き258,094千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、または改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

① 優良な投資案件の選定と投資

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。今後も、これまで培ってきた中国ビジネスパートナーたちの知識・経験・人脈を活用して、中国のみならず、中国本土の投資家や華僑などが投資ターゲットとしているアジア諸国において、当社グループに経常的な利益、キャッシュ・フローをもたらす優良な投資案件を選定し、積極的な投資を行うことにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

② 財政状態の改善

当社は、財政状態の改善を図るべく、当第2四半期連結累計期間において、第9回新株予約権の行使により27,543千円の資金を、第10回新株予約権の行使により774,000千円の資金を調達しております。今後も引き続き、運転資金を確保した上で、上記の投資を実施するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関からの借入による間接調達、投資不動産の売却等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

③ 子会社の収益力の強化

当社の子会社である株式会社六合は、原価管理を徹底しながら受注の拡大に努め、更なる収益力の向上を図ってまいります。また、当社の子会社であるデザイン株式会社においては、首都圏における収益性の高い不動産の仲介、取得、販売に努めてまいります。

④ 経費削減

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、株式会社六合においては、経費削減を行い、グループ全体での収益力の強化を図ってまいりました。今後も引き続き、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めてまいります。

しかしながら、新規の投資案件については当社の希望する案件が見つかるかどうかは不明であり、投資後も当社の意図する通りの成果をもたらすかどうか不明確であります。また、資金調達についても、外部資金調達は各ステークホルダーや金融機関、投資家の投資判断に依るところが大きいものであります。さらに、建築業界全体は回復基調にあるものの、子会社の収益力向上に係る施策は、資材価格の動向や現場作業員の需給などの外部要因に大きく左右されるため、計画通りに推進できない可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月2日から平成27年6月19日において、海外投資家から新株予約権の権利行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が400,771千円、資本準備金が400,771千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,618,980千円、資本準備金が1,828,980千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。